

提案書様式

平成26年度都市農村共生・対流総合対策交付金事業実施提案書 (集落連携推進対策、人材活用対策、施設等整備対策)

平成 年 月 日作成

○○農政局長 殿
応募者の主たる事務所が北海道の場合は農林水産省農村振興局長
応募者の主たる事務所が沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長

記載例

代表者住所
団体等名称
代表者氏名
運営責任者氏名
電話番号

印

1. 取組メニュー

1. 集落連携推進対策

- 活力アップに向けた取組
 - ① 子ども農山漁村交流
 - (2) 地域資源の活用やボランティアを取り込んだグリーン・ツーリズム
 - (3) 自然・景観を生かした美しいむらづくり
 - (4) 集出荷などを通じた地域内外の連携
 - (5) 定住・集住等の環境整備
 - (6) 市民と連携した農業被害の防止
- 自立発展に向けた取組
 - (7) 「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム
 - (8) 農山漁村における大学・企業等の研修等
 - (9) 「食」の提供などを通じた学校・企業等との連携
 - (10) ITを活用した消費者とのネットワークづくり
 - (11) 「農」を活用した医療・福祉との連携
 - (12) 地域提案型活動

2. 人材活用対策

3. 施設等整備対策

提案する取組内容について該当するメニューに○を付してください。複数のメニューを行うときは、主たるメニューに①を、従たるメニューに○を付してください。
「2. 人材活用対策」及び「3. 施設等整備対策」は「1. 集落連携促進対策」を実施する場合のみ可能です。

2. 事業実施提案内容

別紙「都市農村共生・対流総合対策交付金事業実施計画」のとおり

3. 主たる取組メニューの内容について重点対策等に該当する取組があれば○を付けてください。 (公募要領5(1)参照)

	①ーア. 子ども農山漁村交流プロジェクトに関する取組
	①ーイ. 空き家・廃校活用交流プロジェクトのに関する取組
○	①ーウ. 「農」と福祉の連携プロジェクトに関する取組
	②訪日外国人旅行者の受け入れを行う取組や観光圏に關係する取組

4. 事業予定地を管轄する都道府県及び関係府省へ提案書等を開示することについての意向

開示意向確認欄
<input type="radio"/> 可能

※開示付加とする場合は、「× 不可」と記入してください。

5. 添付書類

- (1) 会計規程など協定の内容を示す文書
- (2) 申請団体の直近の総会等の資料、予算・決算資料
- (3) 協定に参加する者の活動内容の概要が分かる資料
- (4) 連携する団体についての概要が分かる資料
- (5) 提案された取組を主導するリーダー及び運営責任者(プロジェクトマネジャー)のこれまでの取組実績、経歴、提案された取組の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力等を判断するために必要な資料
- (6) 別紙1の「(4)集出荷などを通じた内外への連携」及び「(6)市民と連業被害の防止を申請する団体」については、小規模・高齢化集落であること等、必要な条件に適合することが分かる資料
- (7) 重点対策(公募要領 5応募条件(1)①②の取組)の取組内容が分かる資料
- (8) 本交付金による事業(関係省庁連携事業一覧参照)と連携している。または、平成26年度に確実に取り組むことが可能な場合については各府省の事業との連携の内容が分かる資料(各府省の事業と連携していることが確認できる資料(事業計画書(申請書または承認決定)等)を提出してください)
- (9) 農業被害の防止を申請する団体については、小規模・高齢化集落であること等、必要な条件に適合することが分かる資料
- (10) 地域再生計画
- (11) 定住自立圏形成協定、定住自立圏形成方針、総合特別計画
- (12) 年度別事業計画における経費の内訳(積算資料等)
- (13) 施設等整備対策の実施にかかる関係資料(公募要領 3.(1)②ヶ参照)

(添付している書類に○を付してください。)

注1 電話番号は常時連絡が可能な代表者又は運営責任者の番号を登録してください。携帯電話の番号でも構いません。

注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された所在地、代表者宛に送付されます。

事業計画開始年度	平成26 年度
目標年 度	平成28 年度

都市農村共生・対流総合対策交付金事業実施計画
(集落連携推進対策、人材活用対策、施設等整備対策)

○取組内容

1. 集落連携推進対策

●活力アップに向けた取組

- (1) 子ども農山漁村交流
- (2) 地域資源の活用やボランティアを取り込んだグリーン・ツーリズム
- (3) 自然・景観を生かした美しいむらづくり
- (4) 集出荷などを通じた地域内外の連携
- (5) 定住・集住等の環境整備
- (6) 市民と連携した農業被害の防止

●自立発展に向けた取組

- (7) 「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム
- (8) 農山漁村における大学・企業等の研修等
- (9) 「食」の提供などを通じた学校・企業等との連携
- (10) ITを活用した消費者とのネットワークづくり
- (11) 「農」を活用した医療・福祉との連携
- (12) 地域提案型活動

2. 人材活用対策

3. 施設等整備対策

※ 提案する取組内容に該当するメニューに○を付してください。複数のメニューを行うときは、主たるメニューに◎を、従たるメニューに○を付してください。

「2. 人材活用対策」及び「3. 施設等整備対策」は「1. 集落連携促進対策」を実施する場合

事業実施主体名

所在地(都道府県・市町村)

1. 事業実施主体等

事業実施主体(団体)名(注1)	所在する都道府県・市町村		地区の範囲(注2)		
○○○○○ガ協議会	○○県○○町		旧小学校区		
集落名(注3)	○○集落、○○集落				
特定被災区域の市町村名(注4)	○○市、○○町				
代表者氏名	事業実施主体住所及び連絡先				
会長 ○○ ○○	〒○○○-○○○○ ○○県○○郡○○町○○1-1 TEL ○○○-○○○-○○○○ Fax ○○○-○○○○-○○○○ E-mail ○○○@○○.○○.jp				
事務局(個人又は団体)(注5)	事務局所在地及び連絡先				
事務局長 ○○ ○○	〒○○○-○○○○ ○○県○○郡○○町○○1-1 TEL ○○○-○○○-○○○○ Fax ○○○-○○○○-○○○○ E-mail ○○○@○○.○○.jp				
構成員となる個人及び団体	法人形態等(注6)	主な活動	所在地(市区町村)	設立年	構成員数(従業員数)(注7)
○○○○の会	農林漁家団体	○○○○	○○町	H○○	H○○
○○○地域連合自治会	地域住民団体	自治会活動	○○町	H○○	H○○
NPO ○○○○	NPO	○○○○	○○町	H○○	H○○
○○○町役場○○課	行政機関	就農支援窓口	○○町	—	—
○○町商工会	商工会	○○○○	○○町	H○○	H○○
取組において連携する個人及び団体	法人形態等	主な活動	所在地(市区町村)	設立年	構成員数(従業員数)
○○農業協同組合	農業協同組合	○○○○	○○町	H○○	H○○

地域指定等の状況 (注8) (集落連携対策の(4)又は(6)に該当する事業を実施する場合)	地域振興8法等の指定状況 (ア～ケの要件)	地域指定名	ア	該当集落名 (集落数)	○○集落、○○集落 (2集落)
		ケ. その他の理由			
小規模・高齢化集落の状況 (コ又はサの要件)	該当集落名	該当要件	戸数又は高齢化率	算定根拠 (高齢化率の場合)	
		○○集落	コ	○○戸	総農家数○戸

注1 事業主体(団体名)及び所在地(都道府県・市町村)は、ふりがなをつけてください。

注2 地区の範囲は、「旧小学校区」、「市町村域」及び「市町村を越える範囲」から選択して記載してください。

注3 地区の範囲の集落名を記載してください。併せて地区の範囲が分かる図面も添付する。

注4 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第2条第3項に規定する特定被災区域(以下「特定被災区域」という)において事業を実施する場合は、「地域指定市町村名を記載して下さい。

注5 事務局(個人又は団体)は、事業実施主体と同一の場合は記載する必要はありません。

注6 法人形態等には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、株式会社、個人(農業従事)、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。

注7 構成員が個人や行政機関の場合は、設立年、構成員数(従業員数)を記入する必要はありません。

注8 集落連携対策の(4)又は(6)に該当する事業の実施に当たって、要綱別表の1の交付率及び助成額の(2)のただし書きのアからケまでに該当する場合は、「地域振興8法等の指定状況」欄において地域指定名等を、ケに該当する場合はその理由を記載して下さい。

「小規模・高齢化集落の状況」欄において、高齢化率をもって要件を満たす場合は、算定根拠欄に(65歳以上人口／総農家数)の根拠を、戸数をもって要件を満たす場合は、該当する要件(例:総農家数)を記載して下さい。

2. 地区の現状・課題と将来の姿等

事業実施地区の現状について、次のいずれか該当する事項に○を付けてください。

- (1)活力アップに向けた取組(地域のコミュニティが脆弱化し、地域コミュニティの活力再生のための取組)
(2)自立発展に向けた取組(新たな産業や雇用の創出等地域の自立的発展に向けた取組)

<p>地区の現状・課題 (注1)</p>	<p>1. 事業実施地区の現状について</p> <p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>地域の農業をはじめとする産業動向やそれに係る地域経済の状況(所得・売上げ、雇用等)について具体的かつ定量的に記載してください。また、地域における基本的な生活機能の状況(所得・売上げ・雇用等)について具体的かつ定量的に記載してください。</p> <p>2. 共生・対流の現状について</p> <p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>地域内外からの交流人口をはじめとする、共生・対流の状況及びそれが寄与している地域経済(所得、売上げ・雇用等)への効果について具体的かつ定量的に記載してください。また、都市との共生・対流に係る過去の取組実績及びその効果や、賦存する地域資源について具体的かつ定量的に記載してください。</p> <p>3. 事業実施地区の課題</p> <p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>地区的状況及び地区の将来像等を踏まえ、本事業を活用することにより克服するボトルネック、課題等記載してください。</p> <p>4. 課題に対するこれまでの取組状況</p> <p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>地区的課題に対する過去の取組があれば記載してください。</p>
--------------------------	---

地区の将来像	<p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>本事業を活用することにより、目指すべき地区の将来像について、都市との共生・対流の視点及び、それに係る地域経済(所得や売上げ、雇用、交流人口等)の活性化観点から具体的に記載してください。また、取組を長期にわたり自立的・継続的に行うための具体的な手法について記載してください。</p>
集落連携推進対策において主たるメニューの取組を選択した理由	<p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>集落連携推進対策において、12取組メニューのうち、当該取組メニュー(複数の場合は主たるメニュー)の取組を選択した理由を記載してください。</p>
重点対策等の取組内容 <u>(公募要領 5応募条件(1)①②の取組を選択した地区のみ)</u>	<p>○「農」と福祉の連携プロジェクトに関する取組 (1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>集落連携推進対策において、公募要領 5応募条件(1)①②の取組を行う場合は、取組内容を記載してください。</p>
人材活用対策及び施設等整備対策を選択する理由	<p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>集落連携推進対策に加え、人材活用対策及び施設等整備対策のいずれか又は両方を選択する場合はその理由を記載してください。</p>

	(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....
その他	[上記以外の項目以外で事業を進める上で必要な事項を記載してください。]

注1 「地区の現状と課題」の欄には、地域の農業動向、地区内の関連施設の整備状況、地域資源の概要、関連事業の実施状況、過去の主な活動実績等を踏まえて記載してください。

3. 事業実施計画(取組内容)

取組項目(注1)	
取組のポイント (注2)	
	<p>【全体】</p> <p>(1)「農」を活用した医療・福祉との連携 ①〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ②※※※※※※※※※</p> <p>(2)子ども農山漁村交流 ①〇〇〇〇〇〇〇〇〇</p> <p>【平成26年度】</p> <p>1. 集落連携推進対策</p> <p>(1)「農」を活用した医療・福祉との連携 ①〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ②※※※※※※※※※</p> <p>(2)子ども農山漁村交流 ①〇〇〇〇〇〇〇〇〇</p> <p>2. 人材活用対策</p> <p>(1)子ども農山漁村交流 ①〇〇〇〇〇〇〇〇〇</p> <p>3. 施設等整備対策</p> <p>(1)「農」を活用した医療・福祉との連携 ①〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ②※※※※※※※※※</p>
本交付金の内容 (注3)	<p>※各項目の取組内容を具体的に記述してください。</p> <p>なお、複数メニューを選択した場合は、個々のメニューごとに記述をしていただき、併せて全体の取組のフロー図等を添付してください。</p> <p>※各項目の取組については、次に掲げる事項等を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組を行う主体、関係団体の役割 ・取組の時期、回数、規模（スケジュール等も添付してください） ・取組により得られる効果 <p>※補助対象期間が1年の場合は、該当する年度のみ記述してください。</p>

【平成27年度】

1. 集落連携推進対策

(1) 「農」を活用した医療・福祉との連携

①〇〇〇〇〇〇〇〇〇

.....

②※※※※※※※※

.....

(2) 子ども農山漁村交流

①〇〇〇〇〇〇〇〇〇

.....

2. 人材活用対策

(1) 子ども農山漁村交流

①〇〇〇〇〇〇〇〇〇

.....

3. 施設等整備対策

本交付金の内容
(注3)

【平成28年度】

1. 集落連携推進対策

「3年目(平成28年度)の持続取組について、取組の体制、取組内容、事業財源の確保等について、具体的に記載してください。

・3年目の取組の体制は〇〇〇〇〇.....

・取組内容は〇〇〇〇〇.....

・事業財源については〇〇〇〇〇.....

2. 人材活用対策

(1) 子ども農山漁村交流
①○○○○○○○○○

【自主取組の場合】

「3年目(平成28年度)の持続取組について、取組内容、事業財源の確保等について、具体的に記載してください。

- ・3年目の取組の内容は○○○○○○·····
 - ・事業財源については○○○○○·····

3. 施設等整備対策

【自主取組の場合】

「3年目(平成28年度)の持続取組について、取組内容、事業財源の確保等について、具体的に記載してください。

- ・3年目の取組の内容は〇〇〇〇〇.....
 - ・事業財源については〇〇〇〇〇.....

指標	現在	1年目	2年目	3年目
交流人口(人)	〇〇千人	〇〇千人	〇〇千人	〇〇千人
売上げ(円)	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円
雇用(人)	〇人	〇人	〇人	〇人
その他の指標(具体的な指標明記)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

「計測方法」

○○については、○○データをもとに算定。
○○については、○○の計測方法によって算定。

各指標における目標値のデータの引用元、計測方法等について記載してください。)

・○○省 ○○事業 ○○○○○○○○○…………について連携を図ることとしている。

関係省庁事業の連携内容 (注5)

連携している各府省の事業又は連携を予定している各府省の事業があれば、事業ごとに事業名、所管府省名、及び具体的な連携内容を記載してください

3年後に期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・○○○○○○○○○…………を実施することにより、3年後は○○等波及効果が期待される。 <p style="text-align: center;">地域への波及効果等期待される効果について記載してください。</p>
その他	<p>(1)○○○○○○○○○………… (2)○○○○○○○○○………… (3)○○○○○○○○○…………</p> <p>連携団体の活動、長期的な目標等、上記の項目以外で取組に関連する事項を記載してください。</p>
事業実施体制図 (注6)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施体制図を記載してください。(別添資料として添付も可。)) ・構成員以外に連携する団体等があれ図中に示し、別添でその団体の概要が分かる資料を添付してください。 ・各取組別の責任者を示すなど、事業実施が可能な体制であることがわかるよう記載してください。 ・注6の規定にある、事業実施体制図に関しては、リーダー及びプロジェクトマネージャー、代表者、会計担当が不在となった場合の地位承継者等を必ず示すこと。

注1 「取組項目」の欄には「1. 取組メニュー」から該当するメニューを選択して記載してください(複数選択可)。

注2 取組のポイントについては、取組メニューの実施内容を踏まえ全体的にがイメージできるように記載してください。

い。また、複数のメニューを取り組む場合においては、各取組内容を踏まえて全体的にイメージできるよう記載し

注3 「本交付金の内容」の欄には、複数の取組を実施する場合は、実施する取組メニュー名を記載し、取組メニューごとの具体的な内容を記載してください。
また、取組内容が目標の達成にどのように寄与するのかわかるように記載してください。

※ 集落連携対策の取組メニューのうち、(4)又は(6)を主たる取組として実施する地区にあっては、【全体】及び【当該年度】における「1. 集落連携対策」の全体の取組内容の他に、要綱別表1の交付率及び助成額の(2)のただし書きのコ又はサの要件に該当する集落を対象として行う高齢農業者等の意向把握及び高齢農業者等の知恵や経験を活かした活動の試行などの取組の具体的な内容を全体の取組の下に()書き等で記入して下さい。

・本交付金の取組内容について3年目(平成28年度)については持続取組(取組の体制、取組内容、事業財源の確保等)について、具体的に記載してください。

注4 「目標」の欄には、現在、1年目、2年目、3年目の目標を定量的に記載するとともに、目標の計測方法を記載してください。交流人口、売上げ、雇用は必須とします。

注5 連携事業については、公募要領の「関係省庁連携事業一覧」を参照

注6 事業実施体制図に関しては、リーダー及びプロジェクトマネージャー、経理担当者及び代表者が不在となった場合の地位承継者等を必ず示すこと。

(※ 参考としてリーダー及びプロジェクトマネージャー、経理担当者及び代表者の経歴や実績の分かる資料を添付してください。)

3-2. 本交付金の事業の実施に関する特記内容

1. 「農」を活用した医療・福祉との連携
① ○○○○…………等により、医療・福祉機関等と連携した、癒し・安らぎに触れることのできる農山漁村空間の創出につながり、且つ継続的活動が可能とすることとしている。

- ② △△△△や◇◇◇と連携し、…………を行う体制の整備を図ることとしている。
③ については、…………
④
⑤
⑥

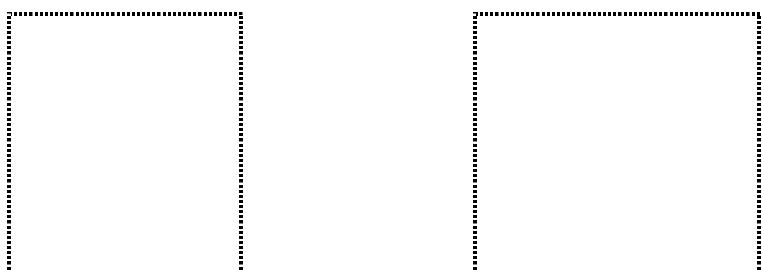
2. 子ども農山漁村交流

- ① △△△△や◇◇◇と連携し、…………を行う体制の整備を図ることとしている。
② については、…………
③
④
⑤

本交付金の実施に対する特記内容

公募要領8の(2)の基本項目及び別紙1の個別項目に関連する事項を記載してください。

本交付金の実施内容等を表す地域資源の写真・イメージ図(2枚)



4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※積算資料を添付して下さい。)

1年目(平成26年度)の取組内容と主な経費					単位:千円
取組内容	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考
1. 集落連携推進対策					※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。
(1)「農」を活用した医療・福祉との連携	7,500	7,500	0	0	
①〇〇〇〇〇〇〇〇〇	5,500	5,500	0	0	
②※※※※※※※※	4,000	4,000	0	0	※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2)子ども農山漁村交流	1,500	1,500	0	0	
①〇〇〇〇〇〇〇〇〇	2,000	2,000	0	0	
2. 人材活用対策					
(1)子ども農山漁村交流	2,000	2,000	0	0	
①〇〇〇〇〇〇〇〇〇	2,000	2,000	0	0	
3. 施設等整備対策					
(1)「農」を活用した医療・福祉との連携	30,000	15,000	0	15,000	
①〇〇〇〇〇〇〇〇〇	30,000	15,000	0	15,000	
「3. 本交付金の内容」の項目名と合わせてください。					
合計					

2年目(平成27年度)の取組内容と主な経費

単位:千円

取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	①=②+③+④	②	③	④	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。
1. 集落連携推進対策	7,500	7,500			
(1)「農」を活用した医療・福祉との連携	5,500	5,500	0	0	
①〇〇〇〇〇〇〇〇〇	4,000	4,000	0	0	※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
②※※※※※※※※※	1,500	1,500	0	0	
(2)子ども農山漁村交流	2,000	2,000	0	0	
①〇〇〇〇〇〇〇〇〇	2,000	2,000	0	0	
2. 人材活用対策	2,000	2,000	0	0	
(1)子ども農山漁村交流	2,000	2,000	0	0	
①〇〇〇〇〇〇〇〇〇	2,000	2,000	0	0	
3. 施設等整備対策					
「3. 本交付金の内容」の項目名と合わせてください。					
合計					

3年目(平成28年度)の取組内容と主な経費						単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金		備考
1. 集落連携推進対策	①=②+③+④ 2,000	② 0	③ 0	④ 2,000		※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。 ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
2. 人材活用対策	2,000	2,000	0	0		
(1) 子ども農山漁村交流	2,000	2,000	0	0		
①〇〇〇〇〇〇〇〇〇	2,000	2,000	0	0		
3. 施設等整備対策						
「3. 本交付金の内容」の項目名と合わせてください。						
合計						

注1 取組内容は、集落連携推進対策、人材活用対策、施設等整備対策の各々で実施するメニュー毎に、「体制整備」、「集落調査・分析」、「実践活動」、「人材の育成・確保」、「普及活動」等のように適宜分類して記載してください。また、「3. 本交付金の内容」と整合を図ってください。

注2 「他の補助金等」又は「自己資金」がある場合は、備考欄に資金の性格(相手方及び資金の受入時期等)を記載してください。

5. 人材活用対策

活用する人材について、該当する事項に○を付けてください

- (1) 手づくり活動に必要なノウハウを有する専門家(業務委託)
- (2) 地域活性化に意欲のある都市の若者等の研修生(研修)

人材の募集方法について、次の該当する事項に○を付してください。

(複数を実施することも可能)

- (1) 事業実施主体自身で募集を行う。
- (2) 民間団体等に委託して募集を行う。
- (3) 実施要綱第3の2の広域ネットワーク推進対策を活用して募集を行う。

人材の資質 (専門家の場合)	<p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>〔人材に求める専門性及び能力の詳細について記載して下さい。〕</p> <p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>〔受け入れる人材に事業実施主体が求める公的資格又は経験年数等について、あれば記載して下さい。〕</p>
人材に求める成果 (専門家・研修生の場合)	<p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>〔人材活用に当たり、事業実施主体が求める成果について詳細に記載して下さい。〕</p> <p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>〔成果達成のために、人材は何に取組むべきかが、明確かつ詳細に記載して下さい。〕</p>
人材の受け入れ体制 (専門家・研修生の場合)	<p>(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....</p> <p>〔人材の活動管理(健康・安全等を含む)体制について記載して下さい。〕</p>

総務省の仕組みによる派遣人材との連携	(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....
本事業の人材と地域のおこし協力隊等(既に存在又は予定)との連携を計画する場合、連携させる課題と期待する連携の成果について、記載して下さい。	
その他	(1)○○○○○○○○○..... (2)○○○○○○○○○..... (3)○○○○○○○○○.....
上記以外の項目以外で取組に関連する事項を記載してください。	

6. 施設等整備対策

(1)事業実施主体等

事業実施主体(団体)名(注2)	所在する都道府県・市町村			地区の範囲(注3)		
○○○○○町役場 ^{フリガナ}	○○県○○町			旧小学校区		
代表者氏名	代表者住所及び連絡先					
町長 ○○ ○○	〒○○○-○○○○ ○○県○○郡○○町○○1-1 TEL ○○○-○○○-○○○○ Fax ○○○-○○○-○○○○ E-mail ○○○@○○.○○.jp					
事務局(個人又は団体) (注4)	事務局所在地及び連絡先					
○○課長 ○○ ○○	〒○○○-○○○○ ○○県○○郡○○町○○1-1 TEL ○○○-○○○-○○○○ Fax ○○○-○○○-○○○○ E-mail ○○○@○○.○○.jp					
地域指定の状況(注4)	ア (特農)	イ (山村)	ウ (過疎)	エ (半島)	オ (離島)	カ (沖縄)
指定の有・無						
	キ (奄美)	ク (小笠原)	ケ (一体的)			

注1 集落連携推進対策の事業実施主体の構成員が施設等整備対策の事業実施主体の場合は、事業実施主体は、「1. 集落連携推進対策及び人材活用対策の事業実施主体」の「構成員となる個人及び団体」の欄に記載してある構成員の団体に限ります。

注2 事業主体(団体名)及び所在地(都道府県・市町村)は、ふりがなをつけてください。

注3 地区の範囲は、「旧小学校区」、「市町村域」及び「市町村を越える範囲」から選択して記載してください。

注4 事務局(個人又は団体)は、事業実施主体と同一の場合は記載する必要はありません。

注5 地域指定の状況は、事業実施場所が要綱別表の1の交付率及び助成額の欄の(2)のアからケに該当する場合に「○」を記入する。

(2)整備計画

事業実施主体(管理主体)及び設置年度	事業区分番号	施設名番号	事業内容及び事業量	受益者数	事業費	負担区分(千円)	
						交付金	交付金以外の財源
○○町 ○年設置	80	81	ガラスハウス 1式	4	30,000	15,000	15,000
合計					30,000	15,000	15,000
合計							
合計							

注1 「事業区分番号」の欄には、別紙施設等整備対策に係る事業区分・施設名一覧の番号を記載してください。

注2 「施設名番号」の欄には、別紙施設等整備対策に係る事業区分・施設名一覧より番号記載してください。

注3 「事業量及び事業費」の欄には、具体的な整備内容及び事業量を記載してください。併せて積算資料も添付してください。

注4 整備計画の全体フロー図等添付してください。

(3)利用計画

施設名等	事業実施主体	受益者数	施設等の内容		年度	交流人口、売上げ、雇用			
			規模			交流人口(人)	売上げ(千円)	雇用(人)	
			箇所	面積					
					平成○年度	○人	○千円	○人	
「交流人口」、「売上げ」、「雇用」の欄には、設置予定年度									

注 「交流人口」、「売上げ」、「雇用」の欄には、設置予定年度から施設等の耐用年数の期間の末日が属する年度までの計画を記載してください。

7. 地域再生計画との関連の有無

該当する箇所に○を付してください。また、当該内容が分かる資料を添付してください。

有 無

8. 定住自立圏形成協定又は定住自立圏形成方針との関連の有無

該当する箇所に○を付してください。また、当該内容が分かる資料を添付してください。

有 無

9. 総合特別区域との関連の有無取組

該当する箇所に○を付してください。また、当該内容が分かる資料を添付してください。

有 無

(別紙)

施設等整備対策に係る事業区分・施設名 一覧

事 業 区 分		施 設 名	
10	農林水産物処理加工・集出荷貯蔵施設	11	農林水産物処理加工施設
		12	農林水産物集出荷貯蔵施設
20	販売強化促進施設・地域食材提供施設	21	農林水産物直売施設
		22	販売戦略(IT関連)施設
		23	地域食材提供施設
30	共生・対流促進施設	31	交流促進施設
		32	宿泊体験活動受入拠点施設
		33	農家民宿
		34	共同観光農園
40	自然環境、景観・生態系保全・活用整備	41	自然環境、景観・生態系保全・活用施設
50	農山漁村体験学習施設	51	体験学習農園
		52	市民農園
		53	農林水産物加工体験等施設
60	地域資源活用技術習得実習施設	61	地域資源活用技術習得実習施設
70	医療・福祉等連携促進施設	71	福祉農園等医療・福祉連携促進施設
80	障害・福祉等連携促進施設	81	障害者雇用農園等障害・福祉連携促進施設
90	定住・移住・集住等促進施設	91	冬期集住等施設
		92	移住・定住等促進施設
100	防災・安全施設	101	防災・安全施設
110	鳥獣被害対策施設	111	鳥獣被害防止施設
120	附帯整備	121	簡易な基盤整備
		122	生活環境整備
130	特認事業	201	特認事業